

つな環 かん

つなぐ環境パートナーシップ

私たちは、
持続可能な社会を構築するために、
行政・NPO・企業など、
多様な主体をつなぎ、
環境パートナーシップを促進します。



GEOC 30周年目前！ 『つな環』をふりかえる



つな環 24年のあゆみ

2026年10月、GEOCは設立30周年を迎えます。
GEOCの機関誌として「環境パートナーシップの専門誌」
を標榜し、「つなぐ環境パートナーシップ」の略語として名
付けられた『つな環』。2002年夏の「創号準備号」で宣言
した「(ツナ) 缶になぞらえ、情報をぎっしりと詰め込んで、

フタを開けるのが楽しみになるような紙面づくりをめざし
ます」という思いは、果たして実現しているのでしょうか。
およそ四半世紀に及ぶ『つな環』の歩みを、これまでに制
作にかかわってきた人々や読者のみなさんの感想と意見を
交えながら、ふりかえます。

CONTENTS

- 02 | **GEOC 30周年目前！『つな環』をふりかえる**
学習院大学 法学部 非常勤講師 川村 研治 氏 × 一般社団法人日本NVC研究所 代表理事 今井 麻希子 氏
× 一般社団法人環境パートナーシップ会議 マネージャー 江口 健介
- 09 | 『つな環』ふりかえり企画
時代とともにふりかえる『つな環』24年のあゆみ
『つな環』で大事にしてきたキーワード
『つな環』読者アンケート 結果のご報告
- 12 | **Global view** 森林保全を支えるパートナーシップ ～フィリピン大学学生団体の支援事例～
- 14 | TSUNAKAN Information
- 15 | TSUNAKAN Interview / 西田 吉蔵 氏
- 16 | のと復興だより / GEOC/EPOからのお知らせ



鼎談

GEOC 30周年目前！ 『つな環』をふりかえる

これまでの『つな環』はGEOCの機関誌を名乗りながらも、GEOCが日々行っている取組、更にはGEOCのいわゆる「中の人」にスポットライトを当てたことは多くはありませんでした。特に近年では、環境問題や環境パートナーシップの形も多様化していることから、毎号新しいテーマにフォーカスを当てた紙面づくりをめざしてきました。

そのような流れから一転し、今回は創刊からこれまでの『つな環』の歩みを大きく3つの時期に分け、それぞれの時代ごとの制作に関わった3人に『つな環』や「環境パートナーシップ」に対するそれぞれの思いについて話を聞きました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 姜 そんう 編集・採録：つな環編集部



一般社団法人環境パートナーシップ会議
マネージャー
江口 健介
Kensuke Eguchi

一般社団法人日本NVC研究所
代表理事
今井 麻希子氏
Makiko Imai

学習院大学 法学部
非常勤講師
川村 研治氏
Kenji Kawamura

GEOCとの出会いの物語

姜：まずは、みなさんのGEOCや『つな環』との関わりを中心に、自己紹介をお願いします。

川村：私は1996年にGEOC（当時はGEIC）ができた当初から15年ほどスタッフとして勤めました。その前は、大学を出てから民間企業や省庁を経て、「日本野鳥の会」という自然保護団体でも勤務しました。いろんなセクターで仕事をしながら「このままではNPO/NGOは困ったことになるのでは」という問題意識が芽生えてきたところ、ご縁があってGEOCの立ち上げに関わるようになりまして、その後十数年間GEOCのスタッフをしました。立ち上げ時からいろいろ苦労をして、何とか軌道に乗り始めた頃に、『つな環』の構想が出てきて、そのコンセプトがまとまり創刊に至ったのが2002年の夏です。

今井：私は、2010年にあった生物多様性条約のCOP10で、当時の「生物多様性条約市民ネットワーク」の事務局を務めていたことがきっかけとなり、環境分野のライターとしての仕事を始めました。

それ以前は、大学卒業後10年ほど都内の民間企業で働いていましたが、ある日突然「こんな暮らし方で良いのか」という疑問を抱きました。都会の生活は非常に便利だけれども、それを支える仕組みがなければ続かない生き方ってすごく危ういと思い、脈略もなく移り住み始めた名古屋で生物多様性条約のCOP10に出会ったことがきっかけで、環境活動やGEOCにも関わるようになりました。

直感に導かれるようにたどり着いた活動ですが、環境や生物多様性という言葉や概念が持つ観点がとても新鮮で面白く感じました。環境というものを「つながり」として認識する『つな環』の捉え方も、自分の中でとてもスッと入った感覚があります。現在はNVC（非暴力コミュニケーション）という、人が違いや対立を超えてつながりを育むためのアプローチを軸にいた活動をしています。

江口：私は、大学1年生の春から「A SEED JAPAN」というユースの環境団体に関わり始め、そのご縁で学生アルバイトとしてGEOCに関わるようになりました。

今井さんとも2010年の生物多様性条約COP10の時に初めて出会いましたね。

その後、新卒での民間企業勤務を経て、2013年からGEOCで働き始めました。転職当時は別の業務を担当していて直接『つな環』に携わることはありませんでしたが、2016年ごろに『つな環』自体をリニューアルするタイミングでちょうど『つな環』に携わることになりまして、それから10年近い年数が経っていることに驚いています。

環境パートナーシップへの片思いを込めた青春のラブレター

姜：今回の企画を準備しながら創刊当時のコンセプトノートを読みまして、当時掲げていた編集方針は今にも受け継がれていると思いました。特に初期の段階では型を作るところから始める必要がありかなり大変だったと思いますが、当時の思いを聞かせてください。

川村：今回、このような話をもらって改めて初期の『つな環』を読み返しましたが、正直に言って、恥ずかしくなっていた進めませんでした。何が恥ずかしいかって、例えば、中学生の頃に片思いの相手に渡したラブレターが数十年経って出てきて、それを突きつけられた気持ちになったからです。

当時を思い返すと、自分はNPOのスタッフとしてすごく気負いがあったわけですが、世間的にはまだNPOの認知度が高くなく、企業や行政なども新興勢力には冷淡な状況でした。後に特定非営利活動促進法が施行されるなど少しずつNPOが社会的に認知されるようになり、環境分野のみならず介護や福祉分野などにもNPOが参入できるようになりましたが、一方では、このままでは下手するとNPOがただの安上がりの下請けになってしまうのではないかと、という強い危機感がありました。持っている資金とか、意思決定への関わりとか、そういったパワーバランスが傾いている状態では、パートナーシップとは言えないのではないかと思います。

そういう思いが背景にもあったからこそ、「とにかく私たちはこういうことをやりたいんだ」ということばかり一方的に書き連ねることになり、それが今になって読み返した時に恥ずかしく思った理由です。



川村 研治氏

姜：当時の『つな環』を読み返すと、企業や行政、他のNPOなど外部の方の寄稿も多く見受けられました。パートナーシップを拡げる意味でも、寄稿という機会を通じて『つな環』が一つのコミュニケーションツールとして機能したのではと思いました。

川村：もちろんそのような位置づけは今もあると思いますが、当時は、何か一つの 이슈に対して関係するNPOや企業、行政などをつなぐことを意識していました。行政はどうしようとしているのか、企業はどう取り組んでいるのか、どんなNPOが取り組んでいるのか、を見せてつながる可能性を探ろうとしました。鼎談という形をとったのも、何か一つの課題に対して少なくとも企業と行政とNPOのそれぞれが今どう思っているのか、どうやったらパートナーシップを広げていけるか、といったことを話し合う場を設けたかったのです。

姜：第6号では、企業のCSRをテーマにして、商品の発売中止を求めるキャンペーンを行ったNGOとキャンペーンの対象になった企業の担当者の対談が実現していました。

川村：これは、あえて対立している案件を取り上げたかったという思いの結果でした。特に当時はNPOというと「反対する団体」という悪いイメージもありました。仲の良い相手と協力しあうだけがパートナーシップではなく、立場や方法に違いがあっても、対立を乗り越えていかないと本当のパートナーシップにな

らないというメッセージを伝えたかったです。NPOが企業や行政に反対ばかりしているわけではなく、持続可能な未来に向けて共に協力しあうパートナーであるというメッセージを強く出したかったのが当時の思いです。

江口：私も、GEOCの運営委員の方が「コンフリクトのある課題こそ取り扱え」と言ってくださったことを覚えています。やはりここで仕事をしながら、自己規制を含めていろいろ規制がかかりやすい反面、改めて対立ってすごく大事だと思います。

川村：今のGEOCの運営委員会ができる前は、意思決定により強く関わるような機関がありましたが、委員の一人から「パートナーシップの促進を掲げているならば、パートナーシップの阻害要因を徹底的につぶしていくことを現場レベルでやっていくべきだ」と何度もおっしゃっていただきました。環境省を含めて当時のスタッフは違和感なく受け入れていたと思えました。

今井：この『つな環』に関わる人たちが持つ現場感、また関係性に基づくトピック選びに私は感心しました。そしてそれを成立させる、『つな環』の編集メンバーの引き出しの多さを感じます。

時代の変化を捉える 環境パートナーシップの定点観測

姜：今井さんが関わり始めた2010年代に入ってから、特集のテーマも大きく変わってきたように感じます。今読み返してもそれぞれのテーマを深く扱っていて、テーマの選定や取材などが大変だったのではと思いました。

今井：2010年代というと、やはり東日本大震災の影響が大きかったと思います。特に、震災の前からSNSやインフルエンサーのような概念が生まれ始めていましたが、震災を機に一般の人たちも「ソーシャルメディア」というものを強く意識し始めたように思います。単に媒体の話だけでなく、価値観という意味でも、あの時に計画停電やいろんな出来事をみんなで経験して、

そこからパラダイムシフトが起こるかもしれないという期待もありました。それから、生物多様性条約のCOP10やリオ+20サミットもありました。さらに、その後2015年にはSDGsができて、またキャッチーな口ゴもでき、物事が互いにつながっていることがより広く知られて、主流化してきたという印象があります。今も縦割りそのものは大きく変わっていないと思いますが、少なくともSDGsが出てきて、「つながりから捉える」という視点が、一般にも広がったように思います。

このようにいろいろなことがあって、市民社会においてもさまざまな変化があったように思います。同じ市民社会とは言え、分野が異なれば見ていることも使っている言語も、捉えている範疇がまちまちであることが如実になったと思います。3.11のインパクトもそうですが、「これまでのやり方(Business As Usual)では、もう通じないんだ」のような気づきが多く生まれた時期だったのではと思います。

川村:「つなげていく」という発想が、GEOCの開館当時にはまだ腑に落ちていなかったかもしれません。1992年のリオサミットで「アジェンダ21」という行動計画ができ、それで各地方自治体でも「ローカルアジェンダ21」を作ることになって、しかも全ステークホルダーの参加がもてめられていましたが、まだそのような機運は熟していなかったように思います。

今井: 環境というと日常の暮らしや生活とか、日々のサバイバルのようなこととよく天秤にかけられがちですが、社会のシステムを維持するためにも実は自然との共生は不可欠です。

川村: 一方で、活動現場の高齢化も進んでいるように思います。昔はそういう草の根の活動を支えていた専

用語解説

アジェンダ21・ローカルアジェンダ21

「アジェンダ21」は、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議で採択された文書のひとつで、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画である。また、「アジェンダ21」の第28章「アジェンダ21の支持における地方公共団体のイニシアティブ」に「各国の地方公共団体の大半は地域住民と協議し、当該地域のための『ローカルアジェンダ21』について合意を形成すべきである」という内容が定められていることから、国内外の多くの自治体において「ローカルアジェンダ21」の策定が行われた。



今井 麻希子氏

業主婦と言われていた方たちが、どんどん労働市場に駆り出されていきますし、地域の担い手がどんどん薄くなっているように感じます。

今井: 以前GEOCのスタッフと話をした時に「最近の若者たちは環境活動にあまり行かなくなっている」という話が話題にのぼりました。今は環境という言葉自体がある種普遍化していて、「社会を変えよう」と思う人たちは、直接的な環境活動よりも、ソーシャルセクターや社会起業家みたいな文脈での活動に関心を向けているのではないかと指摘があります。

川村: NPOセクターが弱くなると、端的に言うと基盤が弱くなることは確かだと思います。いわゆるソーシャルビジネスのように企業がどんどん参入していて、今の若者からも取組に対して「収益構造」や「ビジネスコンテスト」のような言葉をよく聞くようになりました。パートナーシップの核には「ボランティア」が重要だと思っていましたので、昨今の状況には危惧を感じています。

今井: 「環境」や「環境パートナーシップ」と言われた時に人々が持つイメージが大きく変わってきているのかもしれません。

川村: 「コンフリクト」をどう扱うかは昔から大きなテーマで、直接何かに対して「反対」とは言わないけれど、NPOや草の根の声をどうやって環境省につなげていくか、みたいなことについては多く悩みました。例えば、「協働を支える仕組み」を特集で取り扱って、



江口 健介

仕組みに対していろいろ考えをあぶりだすようなプロセスとしても活用していました。そのようなことを定点観測のように定期的に行っていくこともあるのかなと思います。

今井：行政はどうしても担当者が変わるローテーションの性質もありますが、長年関係性を構築して信頼関係を作っていくことがパートナーシップには必須です。それぞれコンフリクトを乗り越えていく環境を作るためにはある程度の時間軸や試行錯誤が必要ですが、『つな環』を通じて設定された場合は、オフレコ的なことも含めて率直に話せる場にもなっていると思います。

江口：その点、政府広報誌から商業誌まで幅広い媒体がある中で、今井さんから見て『つな環』の特徴として感じていることはありますか。

今井：やはりつながりを作ろうとしたり、意識したりしている人たちによる編集チームなので、顔が見える関係を作ったり場を作ったりする要素が強いです。特にコンフリクトや葛藤を生きる、という面でも、単に一方の主張を伝えるのではなく、ほどよい緊張感やバランスを保つ特殊な立ち位置として期待されている部分は大きいと思います。

緊張感を持ちながらも 向き合い続けられる信頼関係へ

姜：「環境」や「環境パートナーシップ」という言葉に対するイメージがどんどん変化している中で、最近

の『つな環』やGEOCの取組についてはどのような変化がありましたか。

江口：私が直接関わるようになってからの話にはなりますが、「環境×〇〇」のような形で特定のテーマを深掘りする機会もあれば、協働取組や中間支援といった環境パートナーシップの根幹にあたるテーマを取り上げることもあって、その両方のバランスが大事だと思って取り組んでいます。

また、最近は取材をメインにしている、事例や取材先の選定から記事作成までの一連のプロセスにおいて私たち自らの言葉や表現力で物事を伝えるようにしています。そうやって、その時そのタイミングで伝えるべき情報をまとめて届ける発信ツールでありながらも、同時に私たちにとっても言語化や新たな関係構築の機会にもなるように心がけています。

一方で冒頭「パートナーシップの阻害要因を徹底的につぶしていく」という話もありましたが、やはり具体的な課題や困っていることにフォーカスして、制度的な面も含めてそれをどうやって変えていくか、ということにも今後チャレンジしていかないと、要するに「学んで伝えてよかった」で終わりにしてはいけないと痛感したところでした。

今井：取材を口実に新たな関係性を作ったり、物を介してコミュニケーションが取れるということは、やはりこういう媒体を持つ強みですね。

川村：第45号の「中間支援機能」に関する特集もとてもよかったと感じましたが、一方でやはりこういう「インターメディアリー」機能を担う組織（Intermediary Organization）があまり元気がないように感じます。特に民設民営の場合は。

江口：「中間支援」の定義にもよると思いますが、最近では環境情報センターなどの運営を民間企業が受託するケースも多くあります。これらのセンターは全国にある程度広がり尽くしていますが、これからの少子高齢化社会において衰退していく地域を支えるために、その機能や役割をどうリバイバルさせていくかが一つの課題になり、ゲームチェンジャーが必要だと感じています。環境省の「地域循環共生圏」の取組もその一



つではないかと思えます。

川村：東京・渋谷にあるGEOCから地域にどう働きかけるか、となった時にも、『つな環』のような媒体が一つのコミュニケーションツールになり得ると思えます。一方で一つ心配しているのは、「地域循環共生圏」も環境省の一つの行政事業ということで、例えば過去の「ローカルアジェンダ21」が数ある行政計画の一つとしていつの間にかあんまり聞かなくなってしまったように、地域活性化についても「地域循環共生圏」の他にもすでにいろんな枠組みや施策があって、それが縦割りで進んでいるということです。制度や仕組みがうまくいくためにはその独自の知恵のようなものを、エッセンスとして拾い上げて伝える役割がとても大事だと思います。どうやったら負担を減らしながら、持続可能な形で事業を進められるか、という知見を提言したり共有したりすることで、草の根と中央政府をつないでいく役割が必要ですし、『つな環』に期待できる役割ではないかと思えます。

用語解説

地域循環共生圏

地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業(ローカルSDGs事業)を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。
2018年4月に閣議決定された第五次環境基本計画にて提唱された。

今井：「支援」という言葉が果たして適しているか、という議論もあるかと思いますが、そういう「インターメディアリー」な機能を通じて当事者やニーズに寄り添って、新しい選択肢や機会を創出する「触媒」になることがとても大事ですよ。

江口：いろんな省庁が言葉を変えながら取り組んでいるけど、結局のところ地域は一つだし、行政のテーマは結果論だったりします。だからこそ環境省の背景を持ちつつ、いかにそれを現場で使いやすい形にチューニングして、それが地域にとっては使えるヒントとなり、中央政府に対してもある種の提言になるような、そういった方向性に向かっていけたらと改めて思います。

姜：最後に、これまでの話を踏まえて、改めて今後の『つな環』やGEOCに期待することがありましたらお願いします。

川村：GEOCや『つな環』の原点を考えれば、それは1992年のリオサミットで採択された「環境と開発に関するリオ宣言」の第10原則、すなわち情報へのアクセス、意思決定過程への参加、そして司法へのアクセスを保証することによりパートナーシップが支えられているということで、当時はとにかくそれを一生懸



命言っていました。しかしこれほど時間が経って、インターネット空間でもいろいろなことができるようになったけど、果たして前に進んでいるのか。本質的な課題は依然として残っているようにも感じますので、これからも頑張ってください。

今井：「コンフリクト」という言葉がとても印象に残っていて、葛藤と言えば大げさにとらえがちですが、人は葛藤を抱えた生き物だという前提に立ち返ると、それもまた一つの関係性ですし、パートナーシップを構築するという文脈では葛藤に対する対応力を高めていくことが一つのテーマだと思ったりします。

江口：先日、地域循環共生圏の関係でとある地方での会に参加しましたが、そこで地域の関係者から「環境省ってこういう地域の声をきちんと聞く仕組みがあるんですね」と言われました。それでふと思いました、省庁の人と地域の人が同じテーブルで話をするということが、私たちにとっては当たり前だったけど外から

見るとあたりまえではなかったということに改めて気づきました。改めて、緊張感を持ちながらも向き合い続けられる信頼関係が大事だと思いました。

姜：今日は貴重な話を共有していただきありがとうございました。

川村 研治 (かわむら けんじ)

学習院大学 法学部 非常勤講師

大学卒業後、広告代理店、文部科学省、自然保護団体に勤務。1996～2011年、GEOCのスタッフとして企画・運営を行う。2009～2011年は恵泉女学園大学准教授として、2012年～2022年は公益財団法人日本環境協会教育事業部長として次世代の環境人材の育成にあたる。

今井 麻希子 (いまい まきこ)

一般社団法人日本NVC研究所 代表理事

生物多様性条約COP10をきっかけに環境活動に携わる中、持続可能な社会の実現のためには、人と人が心を通わせあう関係づくりが基盤となると痛感し、活動軸を移す。『生物多様性は復興にどんな役割を果たしたか』(地球研叢書) 共編著。『「わかりあえない」を越える一目の前のつながりから、共に未来をつくるコミュニケーション・NVC』(海士の風) 共訳。

江口 健介 (えぐち けんすけ)

一般社団法人環境パートナーシップ会議 マネージャー

大学在学中に国際青年環境NGO A SEED JAPANに所属し、北海道洞爺湖G8サミット、生物多様性条約第10回締約国会議(CBD COP10)に対する、ユースとしての政策提言に関わる。大学卒業後、ベンチャー企業勤務を経て、2013年より現職。環境分野における中間支援組織のスタッフとして、日本全国の環境パートナーシップ形成に携わる。趣味は読書。

用語解説

環境と開発に関するリオ宣言

1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議で合意された宣言。前文と27項目にわたる原則により構成される。

各国は国連憲章などの原則に則り、自らの環境及び開発政策により自らの資源を開発する主権の権利を有し、自国の活動が他国の環境汚染をもたらさないよう確保する責任を負うなどの内容が盛り込まれている。

時代とともにふりかえる

『つな環』24年のあゆみ

2002年の創刊からこれまで、24年間発行された『つな環』47号分(創刊準備号、創環号～第46号)を並べて見たところ、表紙のデザインを基準に大きく2度のリニューアルが行われたことが確認できました。これまでのバックナンバーを読み進めると、これらの2度にわたる

リニューアルは、単なるデザインの更新にとどまらず、『つな環』が取り上げるテーマの捉え方、更には環境パートナーシップの姿にも緩やかな変化が見られました。ここでは、それぞれの時期の『つな環』の特徴を簡単にご紹介します。

第1期

創刊準備号(2002年7月)～第15号(2010年3月)



『つな環』創環号の表紙

「ツナ缶」になぞらえて名付けられた通り、「ツナ缶」に見立てたロゴマークが特徴的です。この時はまだ「環境パートナーシップ」そのものが先進的な概念であったことから、そもそも「環境パートナーシップ」とは何か、またそのための手段や優良事例は何か、ということを紹介することに焦点が当てられました。

特に、各号の特集テーマについて関連するセクターの関係者が取組や思いを寄せた「寄稿」形式の記事が多いことも特徴です。各号の特集テーマに関わる事例や考えについてNPO/NGOをはじめ企業や自治体など多様なセクターの方々から寄稿していただくことで、特集テーマについて多層的な議論ができるように目指していました。

また、GEOC/EPOの機関誌として、GEOC/EPOの取組について直接触れる特集や記事が多くみられることも特徴です。

第2期

第16号(2010年9月)～第27号(2016年3月)



『つな環』第27号の表紙

この期間、世の中では「生物多様性条約COP10(2010年)」、「東日本大震災(2011年)」、「リオ+20サミット(2012年)」、「改正環境教育等促進法の施行(2012年)」、「SDGsの採択(2015年)」、「気候変動枠組条約パリ協定の採択(2015年)」など、今の社会に対して大きな影響を与えている出来事が複数ありました。そのため、各号では時機に見合った重要テーマが取り上げられることとなり、テーマの専門性と多様性が同時に高まった時期と言えます。

ちなみに、第1期と第2期の間である2010年4月には地球環境パートナーシッププラザの英語名称が「GEIC: Global Environment Information Centre」から「GEOC: Global Environment Outreach Centre」に変更となりました。このように「様々な環境に関する情報を受発信する」ことから「しかるべき主体にしっかりと届け、行動につなげる」ことに少しずつついでしていた時期でもありました。

第3期

第28号(2016年11月)～現在



『つな環』第45号の表紙

第28号の制作時に明確に「リニューアル」を宣言し、デザインとコンテンツの両面で、現在に続くフォーマットが整いました。まずデザイン面では、シンプルで読みやすく、全体として統一された雰囲気を目指しました。

そして、コンテンツの方では、現在のような目次構成が確立しました。まず鼎談(対談)という形で、第一線でご活躍されている、複数のセクターの方から特集テーマの全体像や俯瞰的な動向を伺いつつ、特集テーマに関連する地域レベルでの実践について詳しく紹介するコーナーを設けました。それ以外のコーナーでも、既存のコーナーを継承しながら時代の変化を反映しました。

またこれまでと比較すると、GEOC/EPOの取組が直接紹介される場面はほとんどなくなりましたが、国内事例の紹介記事など各記事では「つな環編集部」であるGEOCのスタッフが自ら取材をし、そこで得られた情報や知見を担当者の言葉としてまとめて伝えることを意識しています。

『つな環』で大事にしてきたキーワード

ここでは、これまでの『つな環』で大事にしてきた3つのキーワードについて、
象徴的なバックナンバーの紹介と合わせて、ふりかえます。



keyword ▶ **コンフリクトこそ取り上げる**

鼎談の中でも「あえて対立している案件を取り上げたかった」という話があったように、いわゆる「コンフリクト」は初期の大きなテーマでもありました。第6号（2005年3月）では、ペットボトルビールの販売を巡って当事者である企業と販売の中止を求めるキャンペーンを展開したNGOからそれぞれの担当者が

対談をし、その経緯や思いを語りました。第10号（2007年3月）では、当時の滋賀県知事だった嘉田由紀子氏をインタビューし、研究者時代に培った地域への思いや知見を県政にどう活かそうとしているのかについて話を伺いました。



keyword ▶ **時代の変化を記録する**

持続可能な社会を実現するためのこれまでの旅は、必ずしも順調なものではありませんでした。時に、私たちの生活の存続に関わる大きな出来事がいくつもありました。『つな環』も、そのような世の中の出来事について独自の視点で取り上げてきました。

第18号（2011年10月）では、東日本大震災を受けて、震災後地域ではどのような変化があったのか、市民活動やボランティア活動にはどのような変化があったのかを記録しました。第19号（2012年3月）・第

20号（2012年10月）では、ブラジルで開催された「リオ+20サミット」をテーマとし、現地参加者の声を届けました。その流れは「リオ+20プロセス」で生まれたSDGsの採択にもつながります（第27号、2016年3月）。それ以外にも、第35号（2020年3月）では差し迫る気候危機時代における防災を、第36号（2020年9月）では新型コロナウイルスに代表される感染症が社会に与える影響を探りました。



keyword ▶ **協働の仕組みを探る**

この四半世紀に近い間、環境パートナーシップの根幹となる協働の仕組みも変化し続けました。そのような変化の中で、『つな環』も常に悩み、思考してきました。

例えば、第5号（2004年10月）では、当時、地方自治法改正によって新しく導入された「指定管理者制度」を取り上げ、複数の事例を紹介しながらその可能性を探りました。

第21号（2013年3月）・第22号（2013年10月）では、2012年の「環境教育等促進法」の改正を受け、2号にわたって法改定による制度や取組の変化を詳しく解説し、また同時に始まった「協働取組推進事業」についても紹介しました。

直近では、第45号（2025年3月）で環境パートナーシップの「中間支援機能」について、多様な視点で立体的に取り上げました。

※これまでの『つな環』バックナンバーは、GEOC ホームページよりご覧いただけます。



『つな環』読者アンケート

結果のご報告

『つな環』第46号の「GEOC/EPOからのお知らせ」でご案内しました通り、第46号の発行に合わせて読者アンケートを実施しました。ご協力いただきました皆さまに、心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見につきましては、『つな環』編集部メンバーで共有する

とともに、今後の情報発信のあり方を考えるうえで参考にさせていただきます。

こちらのページでは、今回のアンケートの集計結果の一部をご報告いたします。

アンケート実施概要

調査期間：2025年10月4日～2025年11月27日

回答方法：WEBフォーム（スマホ・PCなど）

有効回答：48件

『つな環』への満足度



3.71点 / 5.00点

Q. 回答者の年代

50代	70代	30代
12	8	7
60代	40代	20代
11	7	3

Q. 回答者の所属

NPO・NGO	個人・その他	中間支援組織・助成団体
12	8	7
中央省庁等	企業	教育・研究機関
10	5	4
	地方公共団体	2

Q. 環境情報の入手経路

ウェブサイト	SNS	セミナー・イベント
32	24	21
機関誌・報告書	マスメディア	知人との会話
27	19	12
		書籍・雑誌
		8
		動画配信
		5

(複数回答可)

Q. 『つな環』を読む方法

電子版で読む	紙の冊子で読む
13	9
	どちらでも読む
	9

Q. 読み終わった後は…

廃棄する	紙媒体で保管	組織内で回覧
13	9	9
デジタル版で保管	その他	施設などで配架
10	7	4

Q. 読んだ後取った行動は？

新たなヒントを得た	周りに紹介した	ツールを利用した
22	13	10
取組や人物を調べた	地域やイベントに足を運んだ	書籍や商品を購入した
18	8	6
		特になし
		6

(複数回答可)

自由記述でご回答いただきました内容

(※一部修正を加えています)



『つな環』で取り上げた地域の取組に興味を持ち、取組の関係者をつないでほしいと思いEPOのスタッフに連絡したことがあります。



以前働いていた会社の取組が、昔の『つな環』で紹介されていたことを後から知りました。それがきっかけで久しぶりにその時の担当者に連絡してみたら当時のことを「鮮明に覚えている」とのことで、『つな環』は「人と人をつなぐ媒体」なんだと改めて実感しました。



冊子上にこだわらず、コンスタントに記事を出していただく方が読みやすいかもしれません。例えば、SNSなどに導入文を入れていただくと、興味を持って本文を読みたくるので、年2回より、数多く出していただく方がありがたいです。

森林保全を支えるパートナーシップ ～フィリピン大学学生団体の支援事例～

東京大学 新領域創成科学研究科 サステナビリティ養成大学院プログラム 2025年度修了生

レイン・バニャレス

翻訳・編集：丸山鳴 (UNU-IAS プログラム・コーディネーター)、勝木さや子 (UNU-IAS プログラム・アシスタント)

フィリピン大学地質学専攻学生会 (UP GeMS: University of the Philippines Geology Major's Society) は、環境保護活動への学生の参画促進を目的とした学生団体で、地質学を専攻する学生により運営されている。地域の環境団体や学内の他の団体と連携し、河川の清掃活動や植樹活動を行っている。UP GeMSには、年間を通じて平均25名のメンバーが在籍し、毎年およそ15名の新メンバーが加入している。私は、フィリピンでこの学生会に3年間所属し、積極的に活動に参加してきた。本記事では、UP GeMSが新型コロナウイルスの感染症による影響の中で行った森林レンジャーへの支援活動を通じて築いたパートナーシップについて紹介する。

森林レンジャー「バンタイ・グバット」

フィリピンには、地域住民を中心に構成される「バンタイ・グバット (Bantay Gubat)」と呼ばれる森林レンジャーがいる。彼らは、地域の森林や流域の管理・監視活動、生物多様性の保全活動を担っている。彼らの権限と役割は地

域によって異なるが、主に、緑化活動の推進や、違法伐採、不法侵入などの違法行為を監視している。

マニラでは、車で約1時間半の距離にあるバラグバグ山の一帯に、マニラ首都圏への主要な水供給を担うイボ水源がある。ここでは、2013年より水源周辺の6,600ヘクタールを対象に保全活動が行われている。コロナ禍の前には、マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS: Metropolitan Waterworks and Sewerage System) が雇用する236名のバンタイ・グバットが、この地域で保全活動を行っていた。

森林の管理と保全を支えるバンタイ・グバットだが、その労働環境には様々な課題が存在する。日給約900円～1,300円という低い賃金水準や、給与の遅延や未払いに加え、活動に必要な資材や装備も不足している。フィリピンは、アジアの中でも特に環境保護活動家・森林保護関係者への安全上のリスクが高い国の1つとされている*。バンタイ・グバットが違法に資源を採取する者と遭遇した際には、脅迫や人質事件に発展するケースもある。そのため、彼ら

* Human Rights Watch, Philippines Worst in Asia for Killings of Environmental Defenders, 2024. https://www.hrw.org/news/2024/09/12/philippines-worst-asia-killings-environmental-defenders?utm_source=chatgpt.com



バラグバグ山にて、森林レンジャーとともに活動するフィリピン大学地質学専攻学生会 (UP GeMS) のメンバー (写真提供：バラグバグ環境協会)

は政府に対して必要な制度的支援の提供を強く求めている。

学生の支援活動から発展した パートナーシップ

2020年からの新型コロナウイルスの感染症の拡大は、バンタイ・グバットの活動環境をより厳しいものにした。政府による厳格なロックダウン措置により、バラグバグ山の周辺で活動する200名以上のバンタイ・グバットが解雇された。こうした状況の中、UP GeMSは、彼らが必要とする物資提供に向けた資金調達と権利保護を目的に、タガログ語で「支援」を意味する「タギュヨッド」と名付けた支援活動を開始した。2020年11月から開始したこの支援活動は、48の団体や企業との連携を通じて、缶詰、消毒用アルコール、マスク、米などが入った236個のバンタイ・グバットへの生活必需品セットや流域巡回のためのボートの提供につながった。

また、この支援活動を通じて、同地域で環境保護活動を実施する非営利団体である「バラグバグ環境協会」とバンタイ・グバットとの連携が強化され、継続的な対話や協働の体制の構築にもつながった。これにより、バンタイ・グバットに関する情報発信が強化され、彼らの活動背景や課題が市民に伝わる機会が増加した。こうした現場での支援活動を通じて、彼らの状況は改善されつつあり、解雇されていたバンタイ・グバットも現場に戻りつつある。一方で、制度的な支援が整備される見通しは未だ不透明な状況が続いている。

支援活動からの学び

UP GeMSは、現在も小規模な内部資金調達活動を継続しており、バラグバグ山の植樹活動や樹木育成活動に参加するとともに、バンタイ・グバットや地域の環境保護団体との積極的な連携や情報交換を継続している。また、本活動から得たノウハウを活かし、気候変動の影響に最も脆弱で、台風による大規模洪水や高潮の被害を受けた人々を対象とした募金活動を行っている。

私は、本活動を通じて、学生の募金活動や普及啓発キャンペーンといった取組でも、他の団体と連携することで、バンタイ・グバットへの理解を社会に伝える機会を広げることができると実感した。また、この経験を通じて、地域の課題の解決には、草の根の取組、自治体や民間企業、NGO、政府機関といった多様な主体の連携が重要であることを認



寄贈されたボートを使って流域を巡回するバンタイ・グバット

識した。特に、学術界からの実効性のある研究成果、民間からの有益な投資、そして、政府からの適切な政策立案を引き出すためには、草の根の主体との知見の共有が重要であることを学んだ。今後は、気候変動の深刻な影響にさらされている最もリスクの高い人々に対する負の影響を軽減するための取組が確実に進むよう貢献していきたいと考えている。

Global Youth MIDORI platform ポスター展示

～つながる世界のユースの環境アクション～

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) と公益財団法人イオン環境財団が実施する地球環境問題の解決に向けたユースの人材育成プログラム「Global Youth MIDORI platform」に参加した学生の活動についてポスター展示を実施しています。本記事で紹介したタギュヨッドプロジェクトの他、国内外のさまざまな環境課題の解決に向けて取り組むユースの活動を紹介します。ぜひお立ち寄りください。

日時：2026年3月4日(水)～4月28日(火)
時間：火～土、10:00～18:00(土曜日は17:00まで)
場所：地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)
住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学ビル1F

レイン・バニャレス

東京大学 新領域創成科学研究科 サステナビリティ養成大学院プログラム 2025年度修了生
2018年～2023年までフィリピン大学にて地質学を専攻。2020年にフィリピン大学地質学専攻学生会(UP GeMS)に加入し、環境委員会で活動。環境の持続可能性に強い関心を持ち、文部科学省奨学生として東京大学サステナビリティ・サイエンス修士課程に進学。2025年9月に卒業。2024年には、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)と公益財団法人イオン環境財団が実施する人材育成プログラム「Global Youth MIDORI platform」に参加し、スピーチコンテストで第3位を獲得。

Book

「過疎は終わった！」 中国山地からの100年チャレンジ

「過疎」という言葉が生まれた島根県をはじめとして、中国山地はまさしく少子高齢化・人口減少社会の最前線である。そんな中国山地から「過疎は終わった！」とあえて大胆に投げかける新たな雑誌が生まれた。しかも、2020年から100年間発行することを掲げている。

『みんなでつくる中国山地』は、地域のために頑張る人たちが山地に点在していることを共有し、さらに中国地方の域を超えて日本のあらゆるローカルな活動をつなぐ。



年刊誌『みんなでつくる中国山地』006号

中国山地編集舎 (2025年11月) 定価 2,500円+税

第6号となる本冊は、昨今の「みんなでつくる」の広がり注目。各地の取組を見つめながら、わかるようでわからない「みんなでつくる」とはどういうことか、なぜ・誰が・何を・どうやってつくるのか、という問いに迫る。地域おこしに取り組む人、これから挑戦したい人に読んでほしい一冊である。

Website

つむぐ、つなぐ、つたわることで 15年経つ“福島”をアップデート

3.11から15年。放射線の影響に関しては様々な情報が巷にはあふれており、ともすれば、意図せずデマや風評の加害者にも被害者にもなり得るリスクにさらされている。

「つむぐ」「つなぐ」「つたわる」の末尾の三文字をとって名付けられた「ぐるぐるプロジェクト」は、放射線の健康影響に関する正しい知識と“福島”を知ること、不安や風評のない社会を実現していきたいという想いのもと、環境省が立ち上げたプロジェクトである。令和6年度からは福島在住の若者たちが自分たちの言葉で情報を発信していく「ふくしまメッセンジャーズ」の活動も開始。全国のイベントやSNS等で情報発信をおこなっている。

福島の安心と笑顔のためにも、放射線の健康影響に関する誤解・風評・偏見・差別のない社会を一緒につくりていきたい。



つむぐ、つなぐ、つたわる。環境省 ぐるぐるプロジェクト
<https://www.env.go.jp/chemi/rhm/portal/communicate/>

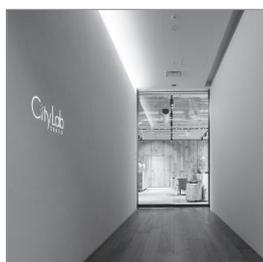
Place

持続可能なまちづくりを 共に考える場

これからのまちづくりに必要なものは何か。世代や文化、背景の多様性による多様なエネルギーを都市・地域の力に変え、イノベーションにつなげるためには、触媒となる「場」が重要である。

「シティラボ東京」は、これからの持続可能で新しいまちづくりに向けた共創のためのプラットフォームとして開設された。2018年に設立されて以来、コワーキングやイベントなど多様な用途で利用できるだけでなく、自主プログラムの開催や会員の交流促進、サステナブルビジネス特化型スタートアップコミュニティ「City Lab Ventures」の運営など、意思を持った空間づくりを指向している。

持続可能なまちづくりに向け、サステナブルシティの創造を目指す人々が集い、想いが形になる空間として、新たな価値の創出に期待したい。



City Lab TOKYO
(シティラボ東京)
<https://citylabtokyo.jp/>

Book

7年にわたる膨大な検討を経た 次なる共存社会のビジョン

世界的な傾向として都市への集中が進んでいるが、誰もが都市の生活に憧れるわけではない。歴史ある自然豊かな土地に目を向けると、自然と人が共存する社会づくりの重要性が浮かび上がってくる。

著者の安宅氏は、自然豊かな「疎空間」を、都市に頼らずとも人が住み続けられる“もう一つの未来”として再構築する構想として「風の谷」という概念を提示している。この「風の谷」をつくる要素として自然・インフラ・エネルギー・ヘルスケア・教育・食と農という6つの領域に着目。そのうえで、「生き続けうる場所 (viable place)」をともに作り上げる営みとして、都市と自然の両方を生かす空間デザインの試みを提案する。

IT戦略の専門家として、大学の教員として、また構想を形にする実践家として、これまでの検討と経験を網羅した力作だ。

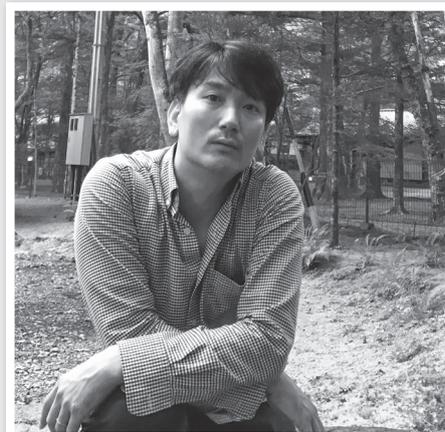


「風の谷」という希望——
残すに値する未来をつくる
安宅 和人 著/英治出版 (2025年7月) 定価 6,000円+税



メディアとつくる、 私たちの未来

一般社団法人 Media is Hope 共同代表
西田 吉蔵 氏



—「メディアの力」にフォーカスを当てた背景や取組を教えてください。

子どもの頃からテレビっ子だった私はニュース番組を見て育ち、環境問題や社会問題に関心を持っていました。その後、キャリアとしては広告業界でブランディングやコミュニケーションを仕事にしていました。そして、転機となったのが2018年の気候変動COP24でのグレタ・トゥーンベリさんの演説。子どもの頃に社会や世界に対して抱いていた違和感を代弁してくれたように感じました。

それから、SDGsや気候変動に関する勉強会や会議に出席して根本的な課題と解決策を自分の中で組み立てていき、「多くの課題がコミュニケーション領域で解決できる。今の自分だからできる役割を果たそう」と決意しました。

社会の中にはいろんな組織や団体があり、業界ごとにネットワークを構成しています。ですが、それらのネットワーク同士が繋がっていないと、SDGsや気候変動を解決するような社会の大

きなビジョンは描けません。それらを中立的な立場でつなげられるのがメディアの役割ではないか、認知から行動変容まで展開できるメディアやマーケティングの力をこの領域で活かすことが必要だと考え、メディアを取り巻く環境やシステム自体をチェンジすることに挑戦しています。

メディア同士を繋いだ一例を紹介します。気候変動の影響を日常的に発信する身近な存在として気象予報士の皆さんがいます。しかしながら、番組の尺や因果関係の立証が難しいなどの理由で、思うように危機感を伝えられない課題認識を持っていた2名の気象予報士がいました。私たちは、そのお二人をつなげて、プロジェクトを立ち上げ、気象予報士に対するアンケートや勉強会などを経て、最終的には全国44名の気象予報士が連名で【気候危機に関する気象予報士・気象キャスター共同声明】「日常的な気象と気候変動を関連づけた発信」で命と未来を繋ぐという共同声明を2024年6月に発表しました。

このように一人で行動することが難しいことでも、つながることで新たな可能性を探ることができます。

—未来志向な社会構築に向けた情報提供への考えを教えてください。

内閣府の気候変動に関する

世論調査で「気候変動問題に関心がある」「脱炭素社会の実現に取り組みたい」と答えた人はいずれも9割と高い。社会の過半数が取組に賛同し行動すれば、世の中が大きく変わるはずですが、何をしたいのか分からないという人もいます。

そのため、私は「Solution Journalism (課題を指摘するだけでなく解決策を示す報道)」や「Engaged Journalism (市民とともに作るジャーナリズム、信頼とつながりを育むジャーナリズム)」を提案しています。メディアは多くの人を集め、場をつくるのが得意なので、参加型のプログラムなどメディアとオーディエンスが一緒になって課題解決を目指すことが大切です。肝心なのは、社会がどのように前向きに変わっていくかを見せ、そこに私たち一人ひとりが参加して、社会への自己効力感を取り戻しながら、メディアへの信頼回復も同時に叶え、分断の社会を乗り越えていけるかのトライですね。私たちが「メディアが希望」を掲げる理由です。

[聞き手：つな環編集部]

西田 吉蔵 (にしだ よしぞう)

小学生の頃から環境問題に関心を持ち、2021年に気候変動の本質的解決を目指した一般社団法人 Media is Hope を設立。大手化粧品メーカーのクリエイティブプロデューサー、外資製薬会社のコミュニケーションプランニング、経営目線のブランディングなどの経験を活かし、「メディア⇄生活者⇄企業」が共創する仕組みを創出。課題解決型メディアを通じて未来志向な社会を切り開く。



「気候危機に関する気象予報士・気象キャスター共同声明」記者会見の様子

誰ひとり取り残されない防災

能登半島地震では、家屋の崩壊、停電や断水が続き、多くの人が困難に直面した。とりわけ被災地の中能登町には約200人の外国人住民が暮らしており、災害時における課題を実感したため、外国人住民への支援体制を考え直す必要があると思った。

昨年、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットの次世代リーダー育成プログラムに参加し、探究活動の一環として能登地方に住む外国人33人を対象に防災に関するアンケートを行った。その結果、言語と文化・習慣という2つの主な



実際に小松KIAで行われた多言語での避難訓練

課題が見えてきた。言語の視点からは、母国語での情報が少ないことから避難情報が得られないことが、文化や習慣の視点からは、宗教上食べられない食べ物が避難所で支給されたり、礼拝自体やそのための場所や時間が理解・確保されにくいことが明らかになった。異なる文化で生きてきた外国人住民との相互理解の必要性を実感した。

そこで、以下の解決策を提案する。

1. 情報弱者を出さないための多言語防災アプリの開発
2. 防災士資格の取得サポートを通じた外国人防災リーダーの育成
3. 合同防災訓練の実施

通訳機能の付いた防災アプリや災害時に母国語で情報を伝えられる外国人防災リーダーを増やすことで、言語の壁に立ち向かう。また、合同防災訓練では、通常の訓練に加え、避難体験ゲームと避難所シミュレーションゲームを実施する。避難所シ



避難体験ゲーム

ミュレーションゲームでは、日本人の住民に避難所のまとめ役を担ってもらい、外国人住民に避難所のルールを伝える場面で、日本語だけでなく多言語で書かれたボードや簡単なイラストを使ってコミュニケーションを取る練習や避難所の運営をシミュレーションしてもらう。このような多言語での案内や避難所運営の訓練を通して、災害時に必要なコミュニケーションを体験できるようにすることで、互いに助け合う「共助」の心を育てる場作りをする。

これらの取組を通して、中能登町が「誰一人取り残されない防災」を実現するまちになっていくことを願っている。

政岡 クララ

石川県羽咋市出身、2026年3月鹿西高等学校卒業。石川県、金沢市、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(UNU-IAS OUIK)が実施した「石川金沢から世界を変える、次世代のリーダー育成プログラム 2025 研修コース」に参加。

GEOC/EPOからのお知らせ

来年度の「つな環」発行予定について

2026年はいよいよGEOC30周年の年になります。

毎年2回発行している機関誌「つな環」ですが、来年度は「GEOC30周年特別記念号」として1号のみの発行とし、時期は、2027年2月頃を予定しております。

また、GEOC30周年を記念したイベントのご案内や各種情報発信はGEOCのWebサイト上に掲載いたしますので、こちらも合わせてご確認ください。

つな環編集部

星野 智子、島田 幸子、江口 健介、鈴木 良壽、比留間 美帆、姜 そんう、今井 麻希子(順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
<http://www.geoc.jp/information/tsunakan>